

会議録

会議の名称	令和3年度第1回新座市商工委員会
開催日時	書面開催（令和4年2月）
開催場所	書面開催
委員員 (敬称略)	鈴木秀一、嶋野加代、金子和男、若村和夫、上島博、山野辺範一、並木伸枝、岡野裕子、並木大介、天笠光一郎、宮原忠、高橋一浩、吉田勝美、山本宣生、酒井裕一、石田宏記、吉澤久雄 (計17名)
会議内容	1 委員長及び副委員長の選任について 2 令和2年度にいただいた意見等について 3 新型コロナウイルス感染症対策 第6・7弾について 4 にいざビジネスサポート事業について
会議資料	資料1 令和2年度にいただいた意見等について 資料2 新型コロナウイルス感染症対策 第6・7弾について 資料3 にいざビジネスサポート事業について
その他の必要事項	

審議の内容（審議経過、結論等）

1 書面会議の主旨

本来であれば、委員の参集による会議を開催し、特に市がこれまで実施してきた事業者向けの新型コロナウィルス感染症対策及びにいざビジネスサポート事業について御意見をいただく予定であったが、まん延防止等重点措置の区域に指定されたことに鑑み書面会議を行うこととした。

2 議事

(1) 委員長及び副委員長の選任について

委員長及び副委員長の任期満了に伴い、新たな委員長及び副委員長の選任について、書面表決の結果、以下の通り決定した。

- ・委員長 上島 博
- ・副委員長 金子 和男

(2) 令和2年度にいただいた意見等について

令和2年度に実施した書面会議において提出された意見等に対する取組について資料1に基づき報告した。

(3) 新型コロナウィルス感染症対策 第6・7弾について

新型コロナウィルス感染症の影響を受けた事業者に対して令和3年度に実施した事業について資料2のとおり進捗状況を報告した。

委員からの意見（要約）

- ・ 地域応援クーポン発行事業は市民にも事業者にも良い事業であった。
- ・ 地域応援クーポン発行事業、執行率98.3%は評価出来るが、事業者家賃支援金の執行率51.6%については、周知方法など問題はなかったか検証していただきたい。
- ・ 家賃支援の執行率が低かった。現場のニーズにマッチした事業を実施すべきである。
- ・ ウィズコロナを見据えて、市内事業者及び商店会等が元気になる施策を引き続きお願いします。
- ・ 経営アドバイザー事業について、執行率が100%となっているということは、もう少し事業を拡大する余地があるので、予算を確保して規模を少し拡大できるようにしてはいかがか。

⇒ 地域応援クーポンについては、好評を博した事業であるため、令和4年度についても、新型コロナウィルス感染症対策第8弾として実施を予定しています。

また、事業者家賃支援金については、昨年度に実施した際の全申請者に対して案内したことに加え、未申請者に対しては再度の案内を個別に案内させていただきましたが、前回699件の申請に対して今回が507件に留まりました。補助金額を前回の2か月分の家賃から1か月分に減額したことにより、申請の手間等の理由から今回の申請を辞退したこと等が減少した主な理由と分析しています。御指摘のとおり、本結果も踏まえ、事業者ニーズの把握に努めて、的確な支援施策を実施していきます。

経営アドバイザー事業については、商工会が実施する経営相談事業に対して、市から補助金を交付するものであるため、執行率は100%となる性質のものではありますが、同会から今後、ニーズを踏まえ相談回数の増加等の要望があった場合は、補助金の増額等も検討していきます。

(4) にいざビジネスサポート事業について

令和4年度から開始する予定で準備を進めている新規事業について資料3のとおり検討状況を説明した。新型コロナウィルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある市内の中小企業の業績回復を図るため、「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家による伴走型の経営相談等の中小企業向けの支援施策を実施する。

委員からの意見（要約）

- ・ 狹山市は民間委託でやっており、商工会に委託する場合との違いやデメリットなどについて研究してほしい。
- ・ 廃業と倒産は違うので、細かな検討が必要である。
- ・ 様々な事業形態の中で、生き残りを賭けている現状だが、商工業の廃業等が多発していくのではと感じており、早く商売等が元の状況に戻れる事を願う。
- ・ ワンストップ経営相談は非常に評価できる。広く利用していただきたいので、ホームページだけでなく紙媒体での周知の強化など、広く情報が行き渡るよう工夫していただきたい。
- ・ 参考資料で示した実績のある自治体の相談件数が多いため、まずは入口となっている相談件数が増えるように事業の認知を図っていくことが重要である。事業者へのDM等の周知はあるが、インターネットも十分活用するとよい。

- ・ コロナ禍で多くの事業者が苦しんでいる中、非常にタイムリーな施策である。この取組を来年度以降も継続して実施していくことでポストコロナ時代を見据えた新座市の経済の活性化に繋がるものと考える。
- ・ 相次いで新型コロナウィルスの出現にて、サポート事業も都度変更せざるを得ない状況に、これで良かったという事は言い切れないことに無力さを痛感する。

⇒

- ・ にいざビジネスサポート事業のうち、ワンストップ経営相談については、市が一般社団法人埼玉県中小企業診断協会と委託契約を結び、中小企業診断士を派遣いただくことで準備を進めています。商工会が実施する相談事業とは連携と棲み分けを行うことで、多くの事業者に御利用いただけるように事業開始後も状況を注視していきます。
- ・ 御指摘のとおり廃業と倒産の意味を整理し、黒字廃業を極力減少させるため、事業承継やM&Aが円滑に行われるよう、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとする関係機関との連携や補助金を活用していきます。
- ・ 本事業に係る意見として、紙媒体及びWEB等を利用したPRについての御意見につきましては、いただいた意見も踏まえ、様々な媒体を通じてPRを行っていきます。
- ・ 御意見のとおり、本事業は継続性が重要であると考えており、費用対効果が得られるよう相談件数を増やす取組を行っていきます。

(5) その他

その他としていただいた委員からの意見（要約）

- ・ 商工委員会の開催が少ないと感じる。消費者や事業者等から多様な意見を求めることが必要ではないか。
- ・ 補助金の運用に関しては、使い勝手の良い制度、手續等の簡素化、給付の迅速化等に一層配慮していただけると利用も増えるのではないか。
- ・ 令和4年度以降も、新型コロナウィルス感染状況により、地域応援クーポンの発行等、中小企業を支えていくためにも都度検討していただきたい。
- ・ I T 化が遅れている事業者に対して、I T サポート事業（講習会の開催等）も必要と考える。
- ・ 持続化補助金のように国の施策とリンクした企画を引き続きお願ひする。

⇒

- ・ 商工委員会の開催回数については、今後、産業分野における計画策定等の重要な事案がある場合は回数を増やす等の検討を行っていきます。
- ・ 市独自の補助金の手続に際しては、今年度から電子申請での手続を行う等利便性や迅速性の向上に努めて来ましたが、引き続き使いやすい制度設計に努めています。
- ・ IT・DX化の流れは、避けては通れない社会の潮流となっていることを踏まえ、よろず支援拠点等の関係機関と連携を図り、令和4年度中に講習会等の実施を検討していきます。
- ・ 御指摘のとおり、持続化補助金等の国の事業にアンテナを張り、市内事業者に活用いただけるようサポートに努めています。

4 閉会